

ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実  
(ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発)  
成果報告書

受託団体名
長崎県

1. 事業の実績

(1) 事業の目的・目標

<b>事業の目的</b>
障害のある生徒がICTを活用して就労するために、必要となる指導内容や方法を開発して新たな技能や態度を生徒に身に付けさせることにより、生徒の進路選択の幅を広げ、特別支援学校における進路指導及びキャリア教育の充実を推進する。
<b>事業の目標</b>
ICT関連企業の求人開拓や在宅勤務に必要な技能等の整理を行う「ICTキャリア教育コーディネーター」を研究協力校に配置し、ICT関連の職場実習の受入先を広げ、生徒が就労を希望するときの選択肢を増やす。 また、「ICT活用キャリア教育開発協議会」には視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の各障害種の特別支援学校から参加をするとともに、ICT関連企業からアドバイザーを招聘し、新しい職域や業種の開拓、ICTを活用した就労のために必要な指導内容等について協議を行うことで、多くの離島を有する本県特別支援学校のキャリア教育の充実につなげる。

(2) 研究協力機関・校の一覧

(ふりがな) 学校名	障害種	具体的な役割
<small>ながさきけんりついははやとくべつしえんがっこう</small> 長崎県立諫早特別支援学校	肢体不自由	ICT関連企業等の求人開拓、日常的な学校見学の実施、就労するために必要となる技能等の整理

### (3) 取組内容

新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式が提唱され、在宅勤務や時間差勤務が奨励されるなど、働き方が大きく変化している。特別支援学校卒業者にもICTを活用した在宅勤務に対応できるICTスキルの習得や向上を含めた職業教育について研究することが求められている。

また、本県の特別支援学校では、小・中学部段階からのキャリア教育や高等部における職業教育の充実、企業や関係機関と連携した就労支援の強化に努めてきた結果、令和2年度の高等部卒業生の就労率は37.8%と着実に向上してきた。今後更に、企業が障害者を雇用する際の障害特性等に応じた雇用の在り方について明らかにするために、特別支援学校と関係企業等と連携を強化し、就労する業種の拡大を図ることが必要である。

本事業では、研究協力校にICTキャリア教育コーディネーターを配置し、ICT関連企業等を訪問して、ICT関連企業等が求める力についてのヒヤリング、現場実習、就職の依頼、研究協力校の学校見学の案内を実施した。

また、ICT関連企業3社と県内全ての特別支援学校高等部進路指導担当で情報交換を行い、新しい職域や業種の開拓等のために連携を図るとともに、ICTを活用した就労のために必要な指導内容等について協議を行った。

### (4) 成果

ICTキャリア教育コーディネーターによるICT関連企業等訪問においては、53社を訪問し、会社見学を行うとともに、企業が求める力についてヒヤリングを行った。

雇用については、9社から「雇用の可能性あり」という回答を得た。また7社から「採用枠次第で雇用を検討することができる」という回答があった。また現場実習については、13社から「受け入れ可能」、8社から「新型コロナウイルス感染症が落ち着けば受け入れ可能」という回答があった。

ICT関連企業等による研究協力校の学校見学については、17社の来校があった。情報の授業を中心に参観していただいた後、企業訪問同様に企業が求める力についてヒヤリングを実施した。ヒヤリングした内容については、「デザイン・広告」、「製造」、「建築」、「保守・管理」、「ヘルプデスク・コールセンター」、「在宅」に分類し、求められる力一覧表を作成した。

これまで特別支援学校では、ICT関連企業等の現場実習や就職の実績が少なかったが、ICTキャリア教育コーディネーターによる企業訪問や研究協力校の学校見学を通して、相互理解を深めることで、現場実習や就職の可能性が広がることを確認することができた。

ICT活用キャリア教育開発協議会では、各特別支援学校高等部の進路指導担当者から、ICT関連企業等での現場実習の有無や進路状況、教育活動の中におけるICT機器の活用等について情報共有を行った。障害種を問わず、現時点では、ICT関連企業等での現場実習や就職の実績が少ないことが分かった。

アドバイザーとして参加していただいたICT関連企業からは、「就職活動に生かせる・選択肢を広げるPCスキル等」について、ワード、エクセル、パワーポイント、イラストレーター、フォトショップ、CAD等の具体的な操作レベルや就職活動に生かせる資格、対人スキル等のソフト面において求められる力等について多くの示唆をいただいた。特にイラストレータ

一については、教員を対象として、ソフトの紹介や基本操作についての研修を、企業の担当者に実施していただいた。次年度初めに、同様にCADについての研修も実施していただく予定である。

#### (5) 課題と対応方策

I C T 関連企業等への訪問や企業による研究協力校の学校見学において、企業等から、「特別支援学校では、どのような実態の生徒が、どのようなことを学んでいるのかを知らなかった」という声が聞かれた。特別支援学校と I C T 関連企業等との相互理解を図る取組が必要である。

次年度は、日常的に企業等による学校見学を実施したり、企業等における実習や障害のある生徒の雇用に関する企業向けフォーラムを開催したりして、相互理解を深め、新たな職域に対応した職業教育の充実を図っていく。

I C T 関連企業等が求めるPCスキルやそのレベルについては、企業によって様々であり、ワード、エクセル、パワーポイントの基本的な操作スキルに加えて、イラストレーターやCAD等のデザイン系のソフトウェアの基本的なスキルを挙げる会社が多かった。

次年度は、これらのソフトウェアの操作や活用について理解するために前提となる力（新たな職域・働き方を見据えた資質・能力）を整理し、研究協力校に2校（肢体不自由、病弱）を加えて実践研究を行い、各教科等における指導方法や指導場面との関連を整理（指導計画や実習計画を開発）し、指導モデルを作成したい。